

P01CAL0010S(1)

IWASAKI

40679-1209

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 2月 8日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-030583

出 願 人

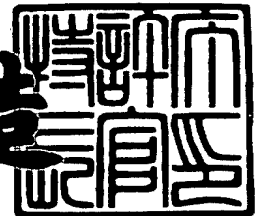
Applicant(s):

カルソニックカンセイ株式会社

2001年 2月23日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3009824

【書類名】 特許願

【整理番号】 P-CA603824

【提出日】 平成12年 2月 8日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 F28F 1/30

【発明者】

【住所又は居所】 東京都中野区南台5丁目24番15号 カルソニック株式会社内

【氏名】 岩崎 充

【発明者】

【住所又は居所】 東京都中野区南台5丁目24番15号 カルソニック株式会社内

【氏名】 生井 一憲

【特許出願人】

【識別番号】 000004765

【氏名又は名称】 カルソニック株式会社

【代理人】

【識別番号】 100072718

【弁理士】

【氏名又は名称】 古谷 史旺

【電話番号】 3343-2901

【選任した代理人】

【識別番号】 100075591

【弁理士】

【氏名又は名称】 鈴木 榮祐

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013354

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9701687

【包括委任状番号】 9701688

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 一体型熱交換器のコア部構造

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 第 1 の熱交換器の第 1 熱交換器用チューブ（1 1）と第 2 の熱交換器の第 2 熱交換器用チューブ（1 3）とを冷却空気の通風方向に直列に配置するとともに、前記第 1 熱交換器用チューブ（1 1）の間および前記第 2 熱交換器用チューブ（1 3）の間に延在してコルゲートフィン（1 5）を配置し、前記第 1 熱交換器用チューブ（1 1）および第 2 熱交換器用チューブ（1 3）の接合部（1 1 b, 1 3 b）を前記コルゲートフィン（1 5）に接合してなる一体型熱交換器のコア部構造において、

前記コルゲートフィン（1 5）における前記第 1 熱交換器用チューブ（1 1）の接合部（1 1 b）が位置する第 1 接合領域（1 5 a）に性能向上用ルーバ（1 5 c）を形成するとともに、前記第 1 接合領域（1 5 a）の内側端（1 5 d）より内側となる領域に伝熱防止用ルーバ（1 5 e）を前記性能向上用ルーバ（1 5 c）に連続して形成し、

前記コルゲートフィン（1 5）における前記第 2 熱交換器用チューブ（1 3）の接合部（1 3 b）が位置する第 2 接合領域（1 5 b）に、第 2 接合領域（1 5 b）の内側端（1 5 f）から所定距離（X）内に存在する領域を除いて性能向上用ルーバ（1 5 h）を形成し、前記コルゲートフィン（1 5）における前記伝熱防止用ルーバ（1 5 e）と前記第 2 接合領域（1 5 b）側の性能向上用ルーバ（1 5 h）との間を、ルーバの形成されない平坦状接続部（1 5 j）としてなることを特徴とする一体型熱交換器のコア部構造。

【請求項 2】 請求項 1 記載の一体型熱交換器のコア部構造において、

前記第 1 熱交換器用チューブ（1 1）または前記第 2 熱交換器用チューブ（1 3）のうち、一方が冷却空気の風上側に位置する低温側の熱交換器用チューブであり、他方が冷却空気の風下側に位置する高温側の熱交換器用チューブであることを特徴とする一体型熱交換器のコア部構造。

【請求項 3】 請求項 2 記載の一体型熱交換器のコア部構造において、

前記低温側の熱交換器用チューブは、コンデンサ用のチューブであり、前記高

温側の熱交換器用チューブは、ラジエータ用のチューブであることを特徴とする一体型熱交換器のコア部構造。

【請求項 4】 請求項 2 または請求項 3 記載の一体型熱交換器のコア部構造において、

前記伝熱防止用ルーバ（1 5 e）まで前記第 2 接合領域（1 5 b）から連続する平坦状伝熱部（1 5 n）の長さ（L 2）が 1 2 mm 以下であり、前記所定距離（X）がルーバ間ピッチ寸法以上であることを特徴とする一体型熱交換器のコア部構造。

【請求項 5】 請求項 2 ないし請求項 4 のいずれか 1 項記載の一体型熱交換器のコア部構造において、

前記平坦状接続部（1 5 j）の長さ（L 1）が、前記第 1 接合領域（1 5 a）と前記第 2 接合領域（1 5 b）との間の接合領域間の長さ（L 3）と略等しいことを特徴とする一体型熱交換器のコア部構造。

【請求項 6】 請求項 2 ないし請求項 5 のいずれか 1 項記載の一体型熱交換器のコア部構造において、

前記コルゲートフィン（1 5）の通風方向のルーバ（1 5 c, 1 5 e, 1 5 h）が、中心線（C）の両側に対称に形成されていることを特徴とする一体型熱交換器のコア部構造。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、第 1 の熱交換器のコルゲートフィンと第 2 の熱交換器のコルゲートフィンとを一体的に形成してなる一体型熱交換器のコア部構造に関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

従来、第 1 の熱交換器のコルゲートフィンと第 2 の熱交換器のコルゲートフィンとを一体的に形成してなる一体型熱交換器のコア部構造として、例えば、特開平 1 0 - 2 3 1 7 2 4 号公報、特開平 1 1 - 2 9 4 9 8 4 号公報等の開示されるものが知られている。

【 0 0 0 3 】

図 6 は、特開平 1 0 - 2 3 1 7 2 4 号公報に開示される一体型熱交換器のコア部構造を示すもので、このコア部構造では、第 1 の熱交換器の第 1 熱交換器用チューブ 1 と、第 2 の熱交換器の第 2 熱交換器用チューブ 2 とが、通風方向に前後 2 列に配置されている。

そして、第 1 熱交換器用チューブ 1 の間および第 2 熱交換器用チューブ 2 の間には、コルゲートフィン 3 が配置されている。

【 0 0 0 4 】

このコルゲートフィン 3 は、接続部 3 a を介して一体的に形成され、第 1 熱交換器用チューブ 1 側および第 2 熱交換器用チューブ 2 側には、それぞれルーバ 3 b, 3 c が形成されている。

そして、接続部 3 a には、切欠部 3 d およびルーバ 3 e が形成されている。

この一体型熱交換器のコア部構造では、接続部 3 a に、切欠部 3 d およびルーバ 3 e を形成したので、コルゲートフィン 3 の熱伝導が切欠部 3 d およびルーバ 3 e により妨げられ、例えば、高温側の第 2 熱交換器用チューブ 2 から低温側の第 1 熱交換器用チューブ 1 に、コルゲートフィン 3 を介して熱が伝達される熱干渉を低減することができる。

【 0 0 0 5 】

図 7 は、特開平 1 1 - 2 9 4 9 8 4 号公報に開示される一体型熱交換器のコア部構造を示すもので、このコア部構造では、第 1 の熱交換器の第 1 熱交換器用チューブ 4 と、第 2 の熱交換器の第 2 熱交換器用チューブ 5 とが、通風方向に前後 2 列に配置されている。

そして、第 1 熱交換器用チューブ 4 の間および第 2 熱交換器用チューブ 5 の間には、コルゲートフィン 6 が配置されている。

【 0 0 0 6 】

このコルゲートフィン 6 は、接続部 6 a を介して一体的に形成され、第 1 熱交換器用チューブ 4 側および第 2 熱交換器用チューブ 5 側には、それぞれルーバ 6 b, 6 c が形成されている。

そして、接続部 6 a には、ルーバ 6 d が形成されている。

この一体型熱交換器のコア部構造では、接続部 6 a に、ルーバ 6 d を形成したので、コルゲートフィン 6 の熱伝導がルーバ 6 d により妨げられ、例えば、高温側の第 2 熱交換器用チューブ 5 から低温側の第 1 熱交換器用チューブ 4 に、コルゲートフィン 6 を介して熱が伝達される熱干渉を低減することができる。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来の一体型熱交換器のコア部構造では、接続部 3 a, 6 a に、切欠部 3 d あるいはルーバ 3 e, 6 d を形成し、この切欠部 3 d あるいはルーバ 3 e, 6 d により、コルゲートフィン 3, 6 の熱伝導を妨げているため、接続部 3 a, 6 a に流入する熱量が少なくなり、接続部 3 a, 6 a における放熱を有効に行うことが困難になるという問題があった。

【0008】

また、接続部 3 a, 6 a に必要以上にルーバ 3 e, 6 d を形成すると、空気抵抗が無駄に増大し、風量が低下し、熱交換性能が低下することになる。

本発明は、かかる従来の問題を解決するためになされたもので、第 1 熱交換器用チューブと第 2 熱交換器用チューブとの間の熱干渉を低減することができるとともに、接続部において第 2 の熱交換器の放熱性能を向上することができる一体型熱交換器のコア部構造を提供することを目的とする。

【0009】

【課題を解決するための手段】

請求項 1 の一体型熱交換器のコア部構造は、第 1 の熱交換器の第 1 熱交換器用チューブと第 2 の熱交換器の第 2 熱交換器用チューブとを冷却空気の通風方向に直列に配置するとともに、前記第 1 熱交換器用チューブの間および前記第 2 熱交換器用チューブの間に延在してコルゲートフィンを設置し、前記第 1 熱交換器用チューブおよび第 2 熱交換器用チューブの接合部を前記コルゲートフィンに接合してなる一体型熱交換器のコア部構造において、前記コルゲートフィンにおける前記第 1 熱交換器用チューブの接合部が位置する第 1 接合領域に性能向上用ルーバを形成するとともに、前記第 1 接合領域の内側端より内側となる領域に伝熱防止用ルーバを前記性能向上用ルーバに連続して形成し、前記コルゲートフィンに

おける前記第 2 熱交換器用チューブの接合部が位置する第 2 接合領域に、第 2 接合領域の内側端から所定距離内に存在する領域を除いて性能向上用ルーバを形成し、前記コルゲートフィンにおける前記伝熱防止用ルーバと前記第 2 接合領域側の性能向上用ルーバとの間を、ルーバの形成されない平坦状接続部としてなることを特徴とする。

【 0 0 1 0 】

請求項 2 の一体型熱交換器のコア部構造は、請求項 1 記載の一体型熱交換器のコア部構造において、前記第 1 熱交換器用チューブおよび前記第 2 熱交換器用チューブのうち、一方が冷却空気の風上側に位置する低温側の熱交換器用チューブであり、他方が冷却空気の風下側に位置する高温側の熱交換器用チューブであることを特徴とする。

【 0 0 1 1 】

請求項 3 の一体型熱交換器のコア部構造は、請求項 2 記載の一体型熱交換器のコア部構造において、前記低温側の熱交換器用チューブは、コンデンサ用のチューブであり、前記高温側の熱交換器用チューブは、ラジエータ用のチューブであることを特徴とする。

請求項 4 の一体型熱交換器のコア部構造は、請求項 2 または請求項 3 記載の一体型熱交換器のコア部構造において、前記伝熱防止用ルーバまで前記第 2 接合領域から連続する平坦状伝熱部の長さが、12mm 以下であり、前記所定距離がルーバ間ピッチ寸法以上であることを特徴とする。

【 0 0 1 2 】

請求項 5 の一体型熱交換器のコア部構造は、請求項 2 ないし請求項 4 のいずれか 1 項記載の一体型熱交換器のコア部構造において、前記平坦状接続部の長さが、前記第 1 接合領域と前記第 2 接合領域との間の接合領域間の長さと略等しいことを特徴とする。

請求項 6 の一体型熱交換器のコア部構造は、請求項 2 ないし請求項 5 のいずれか 1 項記載の一体型熱交換器のコア部構造において、前記コルゲートフィンの通風方向のルーバが、中心線の両側に対称に形成されていることを特徴とする。

【 0 0 1 3 】

(作用)

請求項1の一体型熱交換器のコア部構造では、第2接合領域の内側端から所定距離内に存在する領域を除いて性能向上用ルーバを形成したので、第2熱交換器用チューブからの熱が、第2接合領域の内側端から所定距離内に存在する領域から平坦状接続部に確実に伝達される。

【0014】

そして、平坦状接続部に流入した熱が、平坦状接続部において空気中に有効に放熱され、第2の熱交換器の放熱性能が向上する。

また、第1接合領域の内側端より内側となる領域に伝熱防止用ルーバを性能向上用ルーバに連続して形成したので、伝熱防止用ルーバにより平坦状接続部からの熱が第1熱交換器用チューブ側に流入すること、または、第1熱交換器用チューブ側からの熱が平坦状接続部を通じて第2熱交換器用チューブ側へ流入することが低減され、第1熱交換器用チューブと第2熱交換器用チューブとの間の熱干渉が低減される。

【0015】

請求項2の一体型熱交換器のコア部構造では、第1熱交換器用チューブおよび第2熱交換器用チューブのうち、一方が冷却空気の風上側に位置する低温側の熱交換器用チューブとされ、他方が冷却空気の風下側に位置する高温側の熱交換器用チューブとされる。

請求項3の一体型熱交換器のコア部構造では、低温側の熱交換器用チューブが、コンデンサ用のチューブとされ、高温側の熱交換器用チューブが、ラジエータ用のチューブとされる。

【0016】

そして、コンデンサ用のチューブとラジエータ用のチューブとの間の熱干渉が低減され、また、平坦状接続部によりラジエータ、または、コンデンサの放熱性能が向上される。

請求項4の一体型熱交換器のコア部構造では、伝熱防止用ルーバまで第2接合領域から連続する平坦状伝熱部の長さが、12mm以下とされ、所定距離がルーバ間ピッチ寸法以上とされる。

【 0 0 1 7 】

請求項 5 の一体型熱交換器のコア部構造では、平坦状接続部の長さが、第 1 接合領域と第 2 接合領域との間の接合領域間の長さと同等しくされる。

請求項 6 の一体型熱交換器のコア部構造では、コルゲートフィンの通風方向のルーバが、中心線の両側に対称に形成される。

【 0 0 1 8 】

【 発明の実施の形態 】

以下、本発明を図面を用いて詳細に説明する。

【 0 0 1 9 】

図 1 は、本発明の一体型熱交換器のコア部構造の第 1 の実施形態を示している。

この一体型熱交換器のコア部構造では、第 1 の熱交換器の第 1 熱交換器用チューブ 1 1 の間および第 2 の熱交換器の第 2 熱交換器用チューブ 1 3 の間に延在してコルゲートフィン 1 5 が配置されている。

そして、第 1 の熱交換器が自動車用のコンデンサとされ、第 2 の熱交換器が自動車用のラジエータとされている。

【 0 0 2 0 】

また、第 1 の熱交換器が冷却空気の風上側に配置され、第 2 の熱交換器が冷却空気の風下側に配置される。

第 1 熱交換器用チューブ 1 1 および第 2 熱交換器用チューブ 1 3 は、例えば、アルミニウムからなる扁平チューブとされており、その横断面の長手方向の両側に円弧部 1 1 a, 1 3 a が形成されている。

【 0 0 2 1 】

また、その横断面の短径方向の厚さは、例えば、1.7 mm とされ、両側に平面状の接合部 1 1 b, 1 3 b が形成されている。

そして、この接合部 1 1 b, 1 3 b が、例えば、アルミニウムからなるコルゲートフィン 1 5 の折曲部にろう付けにより接合されている。

この実施形態では、コルゲートフィン 1 5 における第 1 熱交換器用チューブ 1 1 の接合部 1 1 b が位置する領域が第 1 接合領域 1 5 a とされている。

【 0 0 2 2 】

そして、この第 1 接合領域 1 5 a には、複数の性能向上用ルーバ 1 5 c が、例えば、ピッチが 1 m m の間隔で連続して形成されている。

また、第 1 接合領域 1 5 a の内側端 1 5 d より内側となる領域には、単数の伝熱防止用ルーバ 1 5 e が、性能向上用ルーバ 1 5 c と同一のピッチで連続して形成されている。

【 0 0 2 3 】

一方、コルゲートフィン 1 5 における第 2 熱交換器用チューブ 1 3 の接合部 1 3 b が位置する領域が第 2 接合領域 1 5 b とされている。

そして、この第 2 接合領域 1 5 b には、その内側端 1 5 f から所定距離 X 内に存在する領域を除いた部分に、複数の性能向上用ルーバ 1 5 h が連続して形成されている。

【 0 0 2 4 】

なお、所定距離 X は、後述する平坦状伝熱部の長さ L 2 にもよるが、ルーバ間ピッチ寸法以上、好ましくは 2 m m 以下の寸法、例えば、1 m m にするのが望ましい。

そして、コルゲートフィン 1 5 における伝熱防止用ルーバ 1 5 e と第 2 接合領域 1 5 b 側の性能向上用ルーバ 1 5 h との間が、ルーバ、切欠部等が何ら形成されない無垢状態の平坦状接続部 1 5 j とされている。

【 0 0 2 5 】

なお、この平坦状接続部 1 5 j には、片ルーバとなる部分が含まれる。

また、伝熱防止用ルーバ 1 5 e まで第 2 接合領域 1 5 b から連続する平坦状伝熱部 1 5 n の長さ L 2 が、1 2 m m 以下、好ましくは、8 m m 以下とされる。

なお、この実施形態では、コルゲートフィン 1 5 の第 1 接合領域 1 5 a および第 2 接合領域 1 5 b の外側には、内側端部の片ルーバ以外にはルーバの形成されない第 1 平坦部 1 5 k および第 2 平坦部 1 5 m が形成されている。

【 0 0 2 6 】

そして、コルゲートフィン 1 5 には、図 1 の (b) に示すように、その中心線 C の両側に対称にルーバ 1 5 c , 1 5 e , 1 5 h が形成されている。

上述した一体型熱交換器のコア部構造では、第2接合領域15bの内側端15fから所定距離X内に存在する領域を除いて性能向上用ルーバ15hを連続して形成したので、第2熱交換器用チューブ13からの熱が、第2接合領域15bの内側端15fから所定距離X内に存在する領域から平坦状接続部15jに確実に伝達される。

【0027】

そして、平坦状接続部15jに流入した熱が、平坦状接続部15jにおいて、コルゲートフィン15を通過する空气中に有効に放熱される。

また、第1接合領域15aの内側端15dより内側となる領域に伝熱防止用ルーバ15eを性能向上用ルーバ15cに連続して形成したので、伝熱防止用ルーバ15eにより平坦状接続部15jからの熱が第1熱交換器用チューブ11側に流入することが低減され、第1熱交換器用チューブ11と第2熱交換器用チューブ13との間の熱干渉が低減される。

【0028】

すなわち、上述した一体型熱交換器のコア部構造では、第1接合領域15aの内側端15dより内側となる領域に伝熱防止用ルーバ15eを性能向上用ルーバ15cに連続して形成するとともに、第2接合領域15bの内側端15fから所定距離X内に存在する領域を除いて性能向上用ルーバ15hを連続して形成し、伝熱防止用ルーバ15eと第2接合領域15b側の性能向上用ルーバ15hとの間を、ルーバの形成されない平坦状接続部15jとしたので、第1熱交換器用チューブ11と第2熱交換器用チューブ13との間の熱干渉を低減することができるとともに、平坦状接続部15jにおいて第2の熱交換器の放熱性能を向上することができる。

【0029】

また、上述した一体型熱交換器のコア部構造では、平坦状伝熱部15nの長さL2を、12mm以下とし、所定距離Xをルーバ間ピッチ寸法以上にしたので、平坦状接続部15jにおいて放熱を有効に行うことができる。

すなわち、所定距離Xがルーバ間ピッチ寸法に満たない場合には、平坦状接続部15jを活用するに足る熱が伝達できない。しかしながら、所定距離Xが2m

mを越える場合には、性能向上用ルーバ15hによる熱交換器性能が損なわれるため、2mm以下の寸法が望ましい。

【0030】

一方、平坦状伝熱部15nの長さが12mmを越える場合には、12mmを越えた部分では、熱の伝達が殆どなくなり、放熱に寄与しなくなる。

従って、好ましくは、8mm以下の寸法にするのが望ましい。

図2は、熱交換器性能の基本式に基づいてシミュレーション解析された、コルゲートフィン15の局所熱伝達量 Q_L と平坦状伝熱部15nの長さ L_2 との関係を示すもので、平坦状伝熱部15nの長さ L_2 が12mmを越えた部分では、熱伝達量が殆ど無くなることがわかる。

【0031】

なお、上述した基本式は、局所熱伝達量を Q_L とすると、

$$Q_L = \alpha_L A (T_{fL} - T_{aL})$$

で表される。

ここで、 α_L は局所熱伝達率、 A は局所放熱面積、 T_{fL} はフィン温度、 T_{aL} は空気温度である。

【0032】

そして、上述した一体型熱交換器のコア部構造では、コルゲートフィン15の中心線Cの両側に対称にルーバ15c、15e、15hを形成したので、コルゲートフィン15をバランス良く確実に製造することができる。

さらに、上述した一体型熱交換器のコア部構造では、第1接合領域15aの内側端15dより内側となる領域に、単数の伝熱防止用ルーバ15eを形成したので、平坦状接続部15jの長さ L_1 を十分に確保することが可能になり、放熱を確実に行うことができる。

【0033】

また、上述した実施形態では、第1接合領域15aの内側端15dより内側となる領域に、単数の伝熱防止用ルーバ15eを形成した例について説明したが、本発明はかかる実施形態に限定されるものではなく、複数の伝熱防止用ルーバを形成するようにしても良い。

図 3 は、本発明の一体型熱交換器のコア部構造の第 2 の実施形態を示すもので、この実施形態では、第 1 熱交換器用チューブ 1 1 と第 2 熱交換器用チューブ 1 3 の外形の寸法が同一とされ、第 1 接合領域 1 5 a と第 2 接合領域 1 5 b の長さが同一の長さとしてされている。

【 0 0 3 4 】

また、平坦状接続部 1 5 j の長さ L 1 が、接合領域間の長さ L 3 と同一の長さとしてされている。

そして、コルゲートフィン 1 5 の通風方向のルーバ 1 5 c, 1 5 e, 1 5 h が、コルゲートフィン 1 5 の中心線 C の両側に対称に形成されている。

また、ルーバ 1 5 c, 1 5 e, 1 5 h のピッチが、全て同一のピッチ P とされている。

【 0 0 3 5 】

この実施形態の一体型熱交換器のコア部構造では、平坦状接続部 1 5 j の長さを、接合領域間の長さとして等しくしたので、図 4 に示す基本配置から、コルゲートフィン 1 5 の位置をずらすことにより、伝熱防止用ルーバ 1 5 e および所定距離 X を容易に形成することができる。

すなわち、図 4 に示す基本配置では、コルゲートフィン 1 5 の中心線 C が、第 1 熱交換器用チューブ 1 1 と第 2 熱交換器用チューブ 1 3 との中央に位置され、第 1 接合領域 1 5 a および第 2 接合領域 1 5 b に性能向上用ルーバ 1 5 c, 1 5 h が連続して形成されている。

【 0 0 3 6 】

そして、第 1 接合領域 1 5 a の内側端 1 5 d および第 2 接合領域 1 5 b の内側端 1 5 f となる位置に性能向上用ルーバ 1 5 c, 1 5 h が形成されている。

従って、この基本配置の状態から、コルゲートフィン 1 5 の中心線 C を、第 2 熱交換器用チューブ 1 3 側に 1 ピッチ P ずらすことにより、図 3 に示したように、第 1 熱交換器用チューブ 1 1 側に伝熱防止用ルーバ 1 5 e が形成され、第 2 熱交換器用チューブ 1 3 側に所定距離 X が形成される一体型熱交換器のコア部構造を容易に得ることが可能になる。

【 0 0 3 7 】

一方、図4に示した基本配置の状態から、コルゲートフィン15の中心線Cを、第1熱交換器用チューブ11側に1ピッチPずらすことにより、図5に示すように、第2熱交換器用チューブ13側に伝熱防止用ルーバ15eが形成され、第1熱交換器用チューブ11側に所定距離Xが形成される一体型熱交換器のコア部構造を容易に得ることが可能になる。

【0038】

そして、この場合には、低温側の第1の熱交換器、すなわち、コンデンサ側の放熱性能をより向上することができる。

さらに、図3において、二点鎖線で示した15' (15' k, 15' m) は、本発明の第4の実施形態を示すもので、この実施形態では、第1平坦部15' kと第2平坦部15' mの長さを異ならせている。

【0039】

上述した一体型熱交換器のコア部構造では、第1熱交換器用チューブ11または第2熱交換器用チューブ13の外側端からの突出量を調整することができる。

【0040】

【発明の効果】

以上述べたように、請求項1の一体型熱交換器のコア部構造では、第1接合領域の内側端より内側となる領域に伝熱防止用ルーバを性能向上用ルーバに連続して形成するとともに、第2接合領域の内側端から所定距離内に存在する領域を除いて性能向上用ルーバを形成し、伝熱防止用ルーバと第2接合領域側の性能向上用ルーバとの間を、ルーバの形成されない平坦状接続部としたので、第1熱交換器用チューブと第2熱交換器用チューブとの間の熱干渉を低減することができる。とともに、接続部において第2の熱交換器の放熱性能を向上することができる。

【0041】

請求項2の一体型熱交換器のコア部構造では、冷却空気の風上側に低温側の熱交換器用チューブを位置させたので、低温側の熱交換器用チューブ内の流体を十分に冷却することができる。

請求項3の一体型熱交換器のコア部構造では、コンデンサ用のチューブとラジエータ用のチューブとの間の熱干渉を低減し、同時に、ラジエータまたはコンデ

ンサの放熱性能を向上することができる。

【 0 0 4 2 】

請求項 4 の一体型熱交換器のコア部構造では、平坦状伝熱部の長さを、12 mm以下とし、所定距離をルーバ間ピッチ寸法以上にしたので、平坦状接続部において放熱を有効に行うことができる。

請求項 5 の一体型熱交換器のコア部構造では、平坦状接続部の長さを、平坦状伝熱部の長さと同程度としたので、コルゲートフィンの位置をずらすことにより、伝熱防止用ルーバを容易に形成することができるとともに、平坦状接続部において放熱を有効に行うことができる。

【 0 0 4 3 】

請求項 6 の一体型熱交換器のコア部構造では、コルゲートフィンの通風方向のルーバを、コルゲートフィンの中心線の両側に対称に形成したので、コルゲートフィンの加工時に生じるコルゲートフィンの変形を低減することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一体型熱交換器のコア部構造の第 1 の実施形態を示す説明図である。

【図 2】

コルゲートフィンの熱伝達量と平坦状伝熱部の長さとの関係を示す説明図である。

【図 3】

本発明の一体型熱交換器のコア部構造の第 2 および第 4 の実施形態を示す説明図である。

【図 4】

一体型熱交換器のコア部の基本配置を示す説明図である。

【図 5】

本発明の一体型熱交換器のコア部構造の第 3 の実施形態を示す説明図である。

【図 6】

従来の一体型熱交換器のコア部構造の一例を示す説明図である。

【図 7】

従来の一体型熱交換器のコア部構造の他の例を示す説明図である。

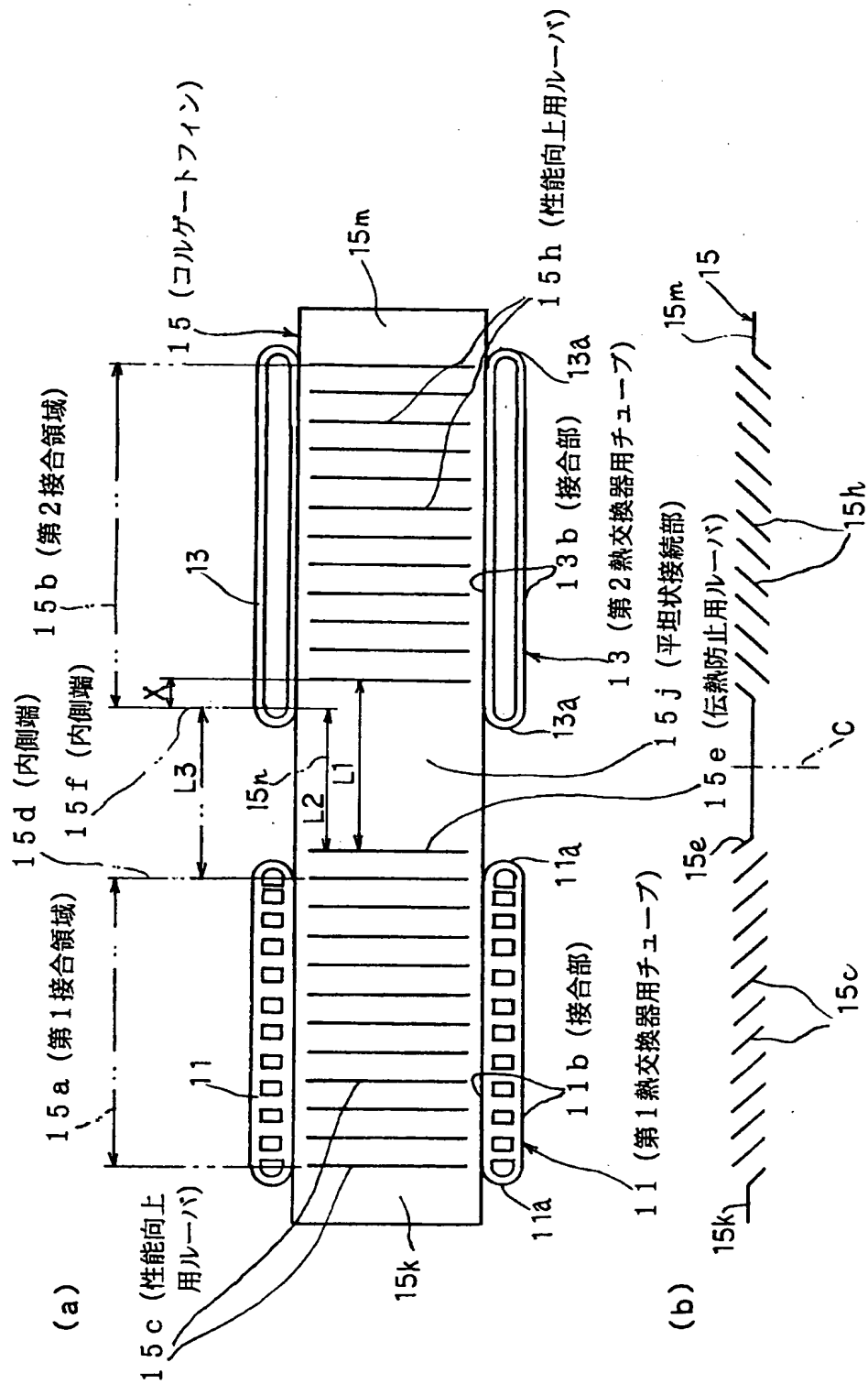
【符号の説明】

- 1 1 第 1 熱交換器用チューブ
- 1 1 b 接合部
- 1 3 第 2 熱交換器用チューブ
- 1 3 b 接合部
- 1 5 コルゲートフィン
- 1 5 a 第 1 接合領域
- 1 5 b 第 2 接合領域
- 1 5 c 性能向上用ルーバ
- 1 5 d 内側端
- 1 5 e 伝熱防止用ルーバ
- 1 5 f 内側端
- 1 5 h 性能向上用ルーバ
- 1 5 j 平坦状接続部
- 1 5 n 平坦状伝熱部

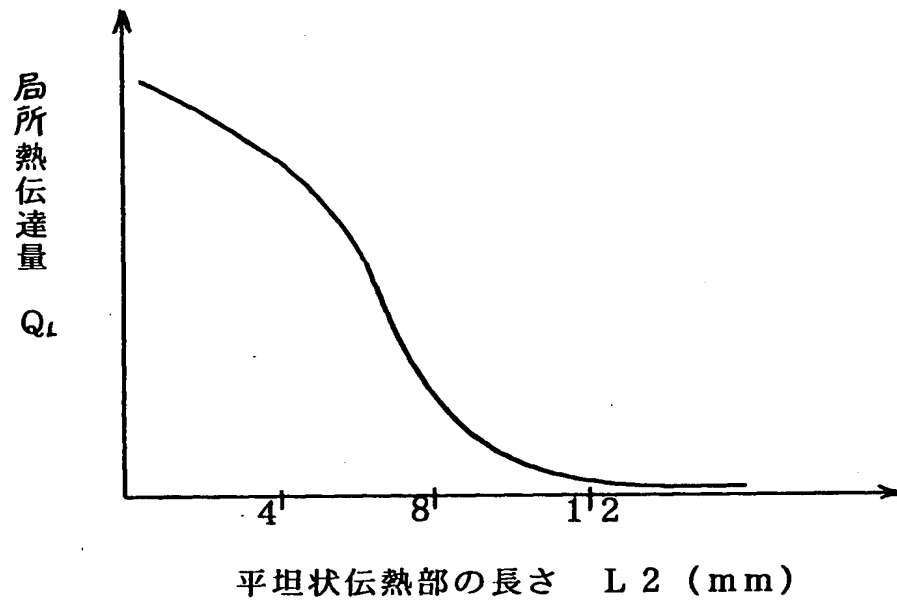
【書類名】

凶面

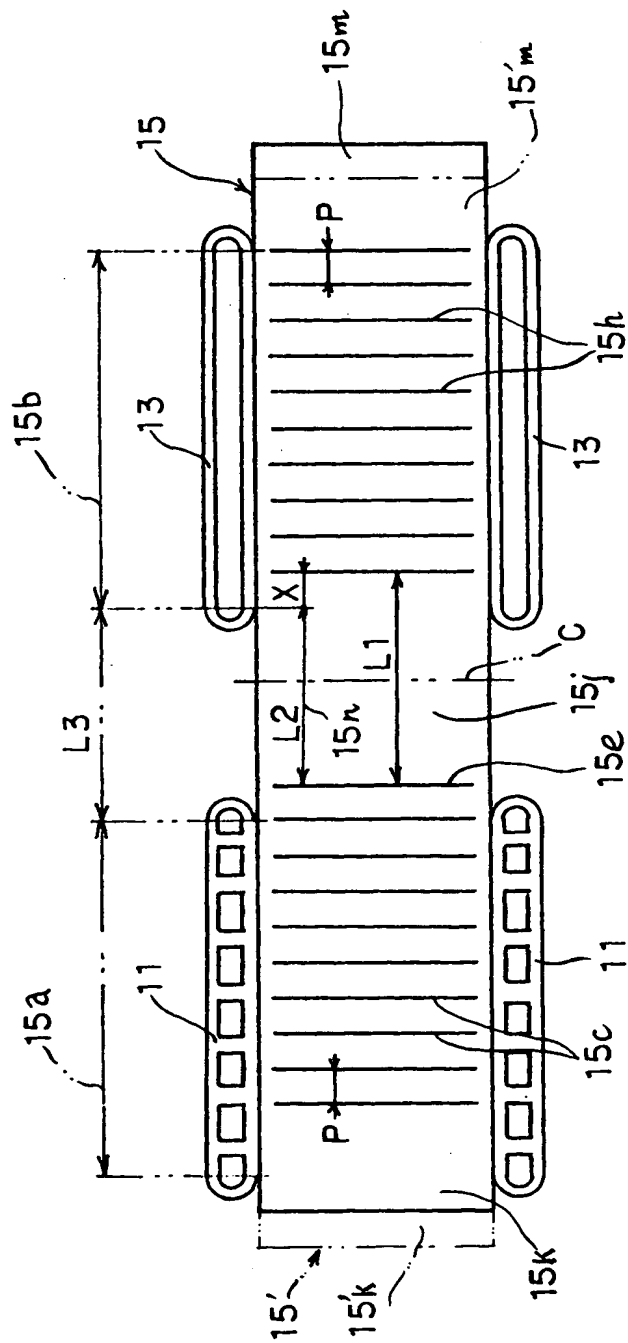
【図 1】



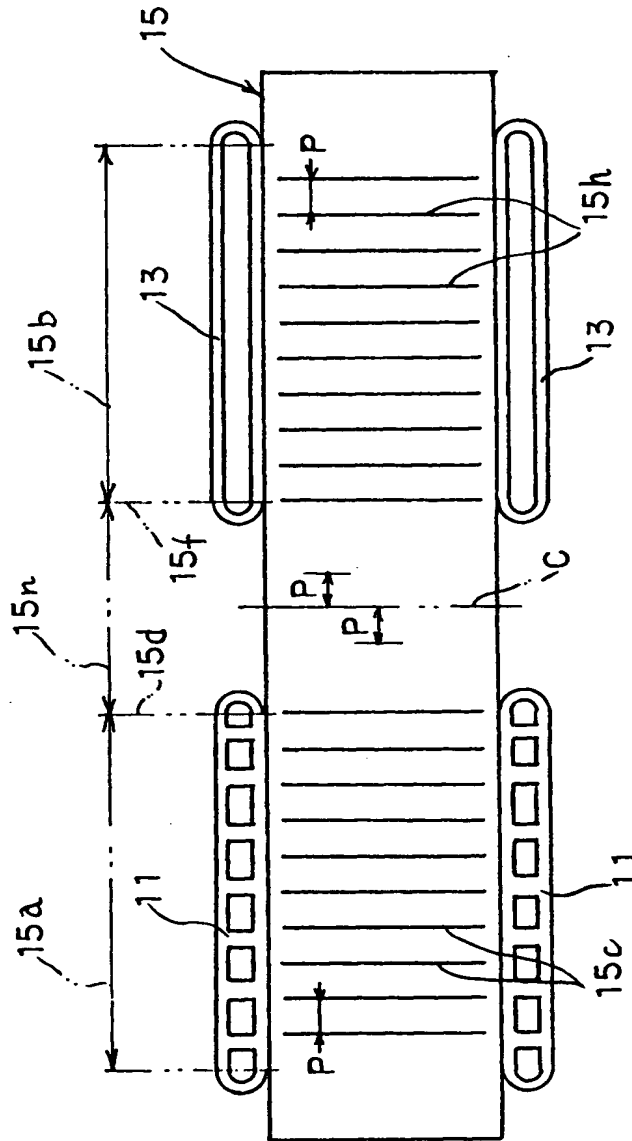
【図 2】



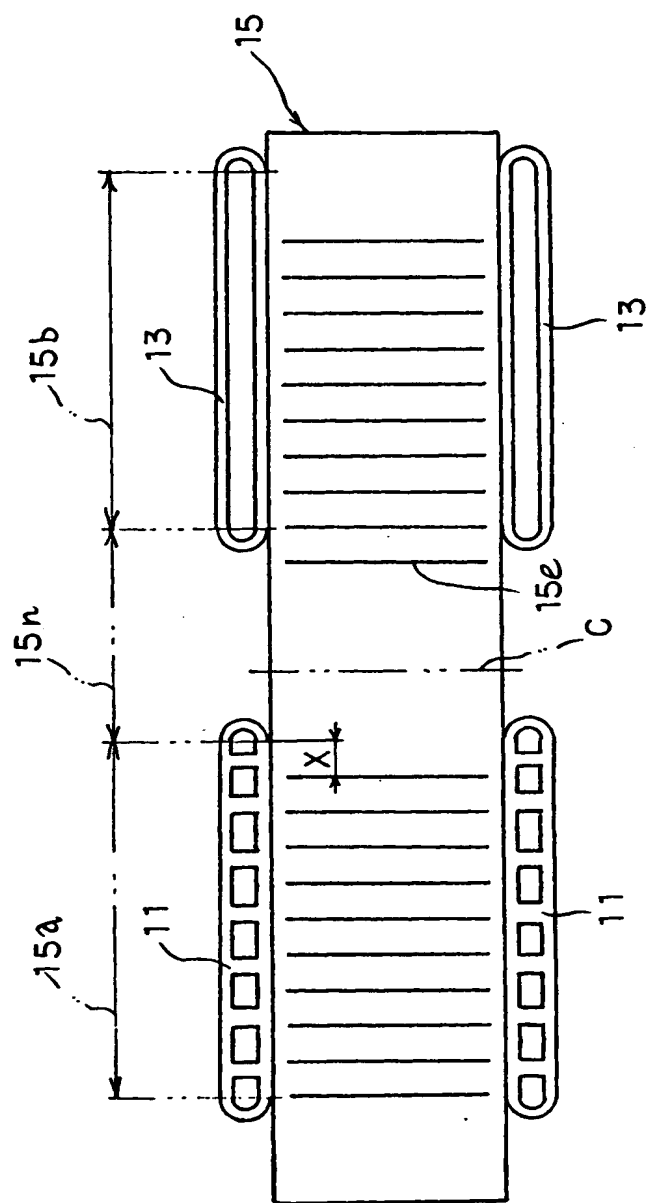
【図 3】



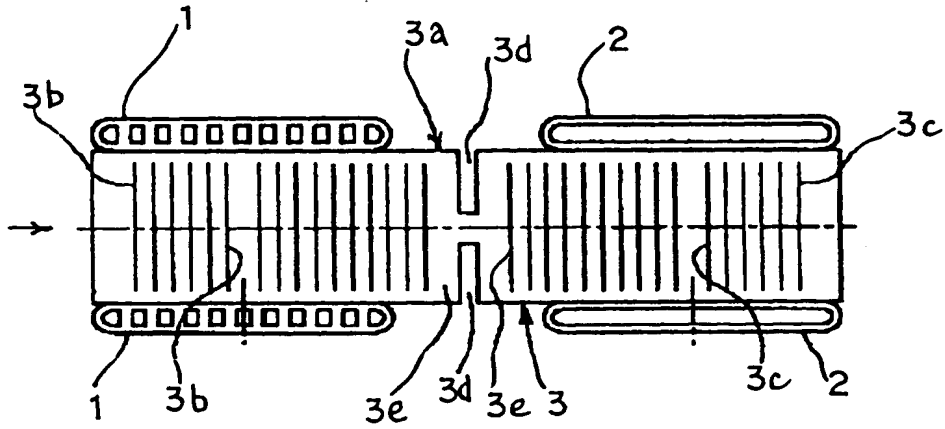
【図 4】



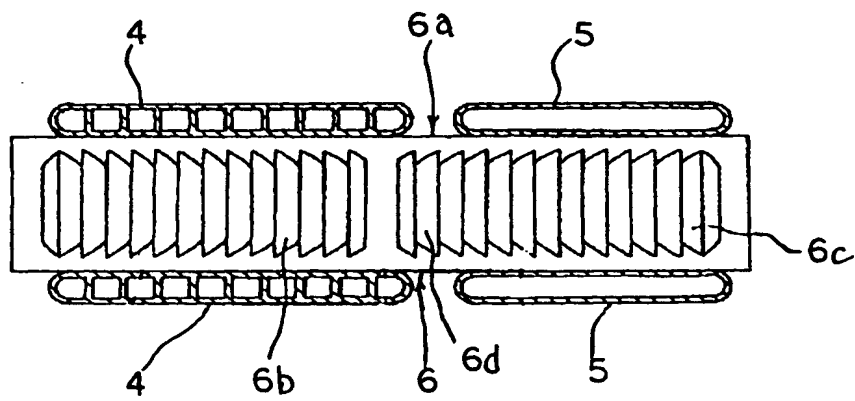
【図 5】



【図 6】



【図 7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 本発明は、第 1 の熱交換器のコルゲートフィンと第 2 の熱交換器のコルゲートフィンとを一体的に形成してなる一体型熱交換器のコア部構造に関し、チューブ間の熱干渉を低減し、同時に接続部において第 2 の熱交換器の放熱性能を向上することを目的とする。

【解決手段】 第 1 接合領域 1 5 a の内側端 1 5 d より内側となる領域に伝熱防止用ルーバ 1 5 e を性能向上用ルーバ 1 5 c に連続して形成し、第 2 接合領域 1 5 b の内側端 1 5 f から所定距離 X 内に存在する領域を除いて性能向上用ルーバ 1 5 h を形成し、コルゲートフィン 1 5 における伝熱防止用ルーバ 1 5 e と第 2 接合領域 1 5 b 側の性能向上用ルーバ 1 5 h との間を、ルーバの形成されない平坦状接続部 1 5 j としてなることを特徴とする。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004765]

1. 変更年月日 1990年 8月 8日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都中野区南台5丁目24番15号
氏 名 カルソニック株式会社
2. 変更年月日 2000年 4月 5日
[変更理由] 名称変更
住 所 東京都中野区南台5丁目24番15号
氏 名 カルソニックカンセイ株式会社